

Table with 4 main columns: 事務事業名 (市税還付金), 所属部 (市民環境部), 所属課 (税務課), 政策名 (総合計画 (VI) 推進計画・地域経営によるまちづくりの推進), 施策名 ((40) 財政の健全化), 基本事業名 ((119) 財源確保), 所属G (固定資産税G、市民税G), 担当者名 (杉原孝治、女鹿田比文), 予算科目 (会計 0:1, 款 1:0, 項 1:0, 目 0:5, 中事業 6:6), 税務課 (奥井健次), 電話番号 (0854-40-1034), 市税還付金

1 現状把握の部

(1) 事業概要

Table with 3 columns: ①事業期間 (単年度のみ, 単年度繰返 (16年度~), 期間限定複数年度), ②事業の内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述), ③開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか?)

(2) トータルコスト

Table with 2 main parts: ①事業費の内訳 (概要) showing tax amounts (法人市民税, 個人市民税, 固定資産税, etc.), ②延べ業務時間の内訳 (業務の流れ等) showing staff and time costs.

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

Table with 4 rows: ① 主な活動 (23年度実績, 24年度計画), ② 対象 (誰、何を対象にしているのか), ③ 意図 (対象がどのような状態になるのか), ④ 結果 (どんな上位目的に結び付けるのか). Includes various indicators like tax amounts and percentages.

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

Table with 3 columns: ① 事務事業を取り巻く状況 (対象者や根拠法令等) はどう変化しているか? ② この事務事業に関するこれまでの改革改善の取り組み経緯, ③ この事務事業に対して関係者 (市民、議会、事業対象者、利害関係者等) からどんな意見や要望が寄せられているか?

事務事業名	市税還付金	所属部	市民環境部	所属課	税務課
-------	-------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 財政の健全化には、直接的に結びつくものではない。 適正課税、迅速な事務処理により税行政への信頼性向上
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 法廷された市町村事務
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 法定された義務的の事務である
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 法定された義務的の事務である
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 法定された義務的の事務であるため、廃止はできない
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 法定された義務的の事務である <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 還付金は、補助金等とは基本的に違い、法定の義務的経費である。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方の工夫で延べ業務時間を削減可能か? 成果を下げずに正職員以外や委託でできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 税情報に関することであり、削減余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3 今後の方向性・改革改善に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 法定された義務的の事務である

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市税の還付金について、事務事業評価の対象とすることに対し疑義があるが、市税の還付金の削減については、課税庁(市)の側から誘導できるものではない。 迅速な還付事務については、電算システムの利用等により処理時間の短縮化を図っている。 予算不足による還付の遅延について柔軟に対応する必要がある

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×		低下		×	×
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 年度によっては、予算不足を生じ、補正予算を必要とする年度もあるが、特に法人市民税の還付額については、事前の見積が困難であり、過去の平均額程度を予算化するに留まっている。
 予算不足による還付の遅延が納税者の税へ信頼を損なうことに繋がらないような対応をする必要がある。